

浜田市議会議長 様

議員名 戸津川 美二

## 研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

### 記

1. 研修名

議会制度と質問の作り方×財政の見方  
5/12 (火) 10:00~16:00

講師：杉本 康介氏 (地方議員研究会 統括室長)  
主催：地方議員研究会

1. 研修場所：広島会場

広島市中区小町 3-19 リファレンス広島小町ビル 502

2. 受講の目的

議会制度の基礎について研修し、一般質問に生かすため。

3. 期間 (移動日を含む)

令和 8 年 5 月 12 日 (火) の 1 日

4. 経費 10,840 円

(経費内訳 受講料 5,000 円 、旅費 5,840 円 )

5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など、

感覚論や単なる住民要望の伝達にとどまっていた従来の質問手法を少しでも見直すことができ、さらに地方自治法・会議規則に基づく「議会制度の戦略的活用」と、決算書から自治体の限界値を見極める「客観的財政分析」を掛け合わせる。その効果として、執行部から前向きな答弁と具体的な政策変更などを引き出すために「論理的かつ実現可能な質問構築能力」を高めることができる。

6. 研修内容

(詳細は別紙のとおり)



## 【別紙】

### 研修内容（要旨）

#### 1 議会制度の戦略的理解とルール活用

##### ① 法制度と会議規則の厳格な運用

- ア 議会活動はすべて地方自治法、委員会条例、会議規則に基づき運用される。
- イ 前例や慣習に依存せず、制度上のルール（動議、質疑の範囲、一問一答制のルール等）を正確に理解することが、執行部との対等な議論の基盤となる。

##### ② 「質問」と「質疑」の法的・実務的区別

- ア 一般質問：行政全般の基本方針や将来のグランドデザイン、政策提案を問う。
- イ 議案質疑：提出された特定の議案・予算案に対し、その提案理由、積算根拠、妥当性を正す。
- ウ 両者の性質を混同せず、それぞれの目的に応じた戦術を組み立てることで、議論の空転を防ぎ時間対効果を最大化させる。

#### 2 根拠に基づく「質問の作り方」

##### ① 感情論・要望論からの脱却

- ア 「住民が困っている」という主観的な訴えだけでは、執行部に「検討します（ゼロ回答）」でかわされる原因となる。
- イ 国の統計データ、近隣自治体の類似施策、本市の過去10年の推移など、「比較可能で動かしようのない客観的事実（エビデンス）」を論拠の出発点とする。
- ウ 答弁を誘導する3段構成の質問設計

##### ② 現状認識の共有：市が公表しているデータや法改正の動向を提示し、現状の課題認識を当局と一致させる。

- ア 問題点の炙り出し：現状の施策や予算配分が、なぜその課題に対して機能していないかを論理的に突く。
- イ 選択肢を絞った提案：単に「どう取り組むか」を聞くのではなく、「AかBの選択肢があるが、本市はどちらに舵を切るべきか」と迫り、具体的答弁を引き出す。

#### 3 自治体の「財政の見方」と質問への連動

##### ① 職員に頼らず自力で把握する主要財政指標

- ア 経常収支比率：自治体の「財政の硬直化」を示す指標。これが高ければ新規施策に使える自由な予算（投資的経費）が残されていないことを意味するため、提案の前提として必ずチェックする。

- イ 財政力指数・実質公債費比率：自組織の財政体力を全国平均や類似団体と比較し、本市が現在「攻め（投資）」の時期か「守り（財政健全化）」の時期かを正しく見極める。
- ② 一般財源と特定財源の構造理解
  - ア 自治体の独自の意思で使える一般財源（地方税、地方交付税など）の動向を掴む。
  - イ 国・県の補助金（特定財源）の終了後に、どれだけの市費（一般財源）負担が発生するかという「後年度負担」まで見越した予算チェックを行う。
- ③ 「財源論」をセットにした政策提案
  - ア 新規事業を提案する際は、単に「予算を付けてほしい」と要求するのではなく、「現在効果が薄れている〇〇事業を縮小（スクラップ）し、その一般財源を補填すべき」という、スクラップ・アンド・ビルドの視点を質問に組み込む。

## 所感

- 1 定例会における一般質問の刷新
  - ① 住民から受けた要望をそのまま執行部へ質問を投げるのではなく、まず市の財政状況（経常収支比率や類似施策の予算規模）を調査・確認する。
  - ② 執行部が「財源がない」と言い訳できないよう、具体的な財源捻出の選択肢をセットにした質問を作成・実践する。
- 2 予算・決算審査におけるチェック能力の高度化
  - ① これまでの各目明細の「金額の増減」を追うだけの審査から脱却する。
  - ② 施策ごとの「投資対効果（KPIの達成度）」や「後年度への財政負担」に着目し、真に持続可能な行財政運営がなされているかを細かく監視・提言していくことが大切である。
- 3 開かれた議会運営への貢献
  - ① 議会制度の本質を理解し、慣例で行われている非効率な手続きやルールがないかをあらためて精査する。
  - ② 市民に対して、議会がどのような根拠を持って政策を決定・否決したのかを分かりやすく報告できるよう、平素から自身の広報・発信活動の質も高めていくことが大切である。